

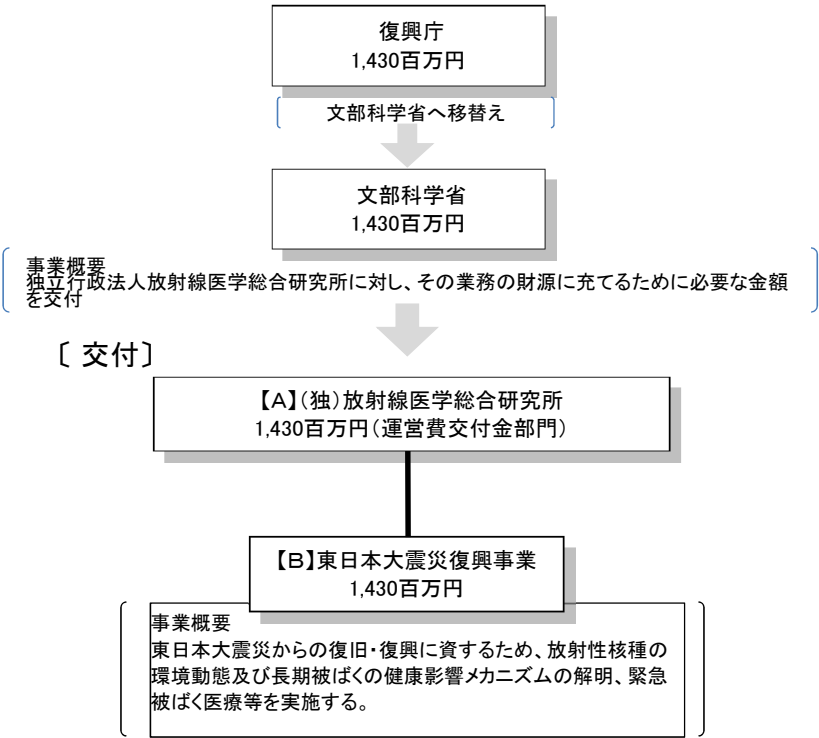
平成25年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計)		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人放射線医学総合研究所法 第14条		関係する計画、通知等	放射線医学総合研究所中期目標、第3次対がん10か年総合戦略、がん対策推進基本計画、原子力政策大綱、原子力の重点安全研究計画、防災基本計画、緊急被ばく医療の在り方について、福島復興再生基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、東日本大震災において発生した原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線による長期的な被ばく影響を評価し、その低減策を提示するため、長期被ばくのメカニズム解明等に向けた研究を強化する一方、原子力発電所事故の復旧作業員等の健康追跡調査や、緊急被ばく医療研究の充実に向けた取組を行う。 *平成24年度までは文部科学省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施(事業番号:0245、事業名:独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金に必要な経費(東日本大震災復興特別会計))						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算			572	572	
		補正予算			-		
		繰越し等			-		
	計			572	572		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	放射線安全・緊急被ばく医療研究は、国民の放射線安全の確保や、より合理的な安全規制に資するとともに、原子力災害発生時の緊急事態に備えた体制整備に貢献することを成果目標とする。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	復旧作業員等の健康追跡調査や被ばく影響の低減化に向けた取組をおこなう。緊急被ばく医療の知識を普及させるため研修を行う。	活動実績	-	-	-	-	-
		(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	(独)放射線医学総合研究所の事業を実施する上で必要な運営費交付金であるため、単位あたりのコストの算出は困難			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費交付金	572百万円	572百万円				
	計	572百万円	572百万円				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	放射線医学総合研究所は、放射線と人々の健康に関わる総合的な研究開発に取り組む国内で唯一の研究機関であり、本事業は、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	—	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「随意契約等の見直し計画」(平成22年4月)を踏まえ、仕様書マニュアルによる仕様書の事前チェック等により競争性のない随意契約や1者応札の縮減による契約の適正化に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達会合での検討結果を踏まえ、参加者確認公募による調達を開始し、競争性・透明性を確保しつつ、事業の効率化に努めた。なお、補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	放射線医学総合研究所においては、各研究分野毎にセンター制を敷いており、各センター長が研究のマネジメント管理を行うとともに、年に1回、外部有識者を含めての自己評価及び独立行政法人評価委員会の場において研究の進捗状況について報告しており、着実に事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名
点検結果	○平成24年度事業に対する年度評価において、中期目標・中期計画に沿った研究の進捗状況について検討しており、その結果を来年度の事業に運営に反映していく必要がある。		
	○文部科学省所管の研究開発法人8法人で構成する研究開発調達検討会合での検討結果を踏まえ、ベストプラクティスの抽出・実行に向けた取組として参加者確認公募による調達を開始しており、引き続き事業の効果的・効率的な実施に努めるべき。		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減を図ることは、原子力発電所事故による被災地の復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の目的である、原子力発電所事故に伴う放射線に対する住民や復旧作業員等の不安軽減に貢献すると共に、国民の「安全」、「安心」にも貢献する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。		
備考			
○放射線医学総合研究所は、ビキニ環礁での第五福竜丸事件を背景に、世界で唯一の被ばく国である我が国において象徴的に設置された研究機関である。これまで、JCO事故などにより被ばくした患者の受入れや、19年間で7000名を越す重粒子線がん治療、さらに、放射線医学の分野における、日本で唯一、かつ世界をリードする研究機関として、IAEAやWHOなどの国際機関の強力なパートナーとなるなど、様々な活動を行っている。 ○原子力発電所事故対応として ・平成23年3月11日に起きた東日本大震災によって発生した東電福島第一原子力発電所事故に伴い、事故復旧作業に従事している作業員等に対する医療活動、ならびに住民のスクリーニングに対応するための被ばく医療等の専門家派遣、さらに警戒地区への一時立入に医師、放射線管理の専門家らを派遣する等、万全の体制で臨めるよう支援している。 ・事故復旧作業に従事している作業員等に対し、放射線測定を実施し、三次被ばく医療機関として、復旧作業中において被ばくした患者に対して適切な治療を行うなどの活動を継続している。 ・福島県住民のみならず全ての国民の方に対して、放射線に関する健康相談を電話で受け付けられる窓口を設置し、平成25年3月までに約18900件を超える相談を受けた。さらに、放射線被ばくに関する疑問等に応えるため、各地で開催される講演等に講師として専門家を派遣している。 ・また、福島県が実施する県民健康管理調査などの諸活動についても国などの関係機関と協力してその活動を支援しているところである。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年		平成23年	平成24年

※当該資金の流れは、24年度実績の資金の流れを参考に記載したものであり、実際の25年度資金の流れとは異なる。



【B】東日本大震災復興事業 1,430百万円									
一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争	一般競争
【B-1】 ・ホールボディカウンタ ・キャンベラジャパン(株) ・60 百万円	【B-2】 ・被ばく医療共同研究施設、廃棄物処理設備機器の分解点検、整備、調整及び自主検査 ・(株)日本管財環境サービス ・39 百万円	【B-3】 ・ホットスポット探査システムの製造 ・(株)千代田テクニカル ・74 百万円	【B-4】 ・染色体標本自動スキャン・解析装置 ・(株)薬研社 ・27 百万円	【B-5】 ・極低バックグラウンドGe半導体検出器波高分析装置 ・キャンベラジャパン(株) ・25 百万円	【B-6】 ・多項目自動血球分析装置 ・(株)池田理化 ・17 百万円	【B-7】 ・染色体異常分析用DNAマイクロアレイシステム ・(株)池田理化 ・12 百万円	【B-8】 ・全身カウンタ用放射線検出器 ・キャンベラジャパン(株) ・12 百万円	【B-9】 ・病理標本画像形態定量解析ソフトウェア及び解析用ワークステーションの購入 ・(株)池田理化 ・8 百万円	【B-10】 ・アルファスペクトロメータの購入 ・キャンベラジャパン(株) ・8 百万円
事業概要 人の体内に含まれる放射性物質から放出される透過性放射線を測定し、体内の核種とその存在量を効率的に測定するためホールボディカウンタを購入する。	事業概要 被ばく医療共同研究施設における廃棄物処理設備の各機器の分解点検、整備、調整、また、保安規定に基づく定期的な自主検査を行う。	事業概要 福島におけるホットスポット探査のため、空間線量率と同時にガンマ線の飛来方向を測定するシステムを製造する。	事業概要 染色体異常を定量化するため、染色体標本を自動でスキャンし、構造解析する装置を購入する。	事業概要 東電福島原発事故により環境中に放出された放射性物質の環境動態及び影響の調査・評価を行うために、環境試料中のγ線核種の定性及び定量を行う分析システムを購入する。	事業概要 福島復興支援本部において行われる低線量率γ線照射したマウス、ラットの血球分析を行うための分析装置を購入する。	事業概要 染色体セミナーにおいて放射線被ばく患者特有の異常分析法を教授するため比較ゲノムハイブリダイゼーション法を始めとする染色体異常分析機能を有するシステム	事業概要 既設全身カウンタにおける検出部及び信号処理部の更新を行う。	事業概要 放射線による発がん等の生体影響を解明するためのマウス、ラット等の動物実験において、得られた病理標本の免疫染色画像の定量解析、病理学的分類を行うための解析ソフトウェア及び解析用ワークステーションを購入する。	事業概要 東電福島原発事故により環境中に放出された放射性物質の環境動態及び影響を調査するために、環境中のアルファ核種の定性・定量を行うための装置を購入する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)放射線医学総合研究所			B-3(株)千代田テクノル		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター購入、関連施設維持管理、解析装置購入など	1,368	事業費(物件費)	ホットスポット探査システムの製造	29
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職手当等)	事業系職員の退職手当	1			
計		1,430	計		29
B.東日本大震災復興事業			B-4(株)薬研社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター購入、関連施設維持管理、解析装置購入など	1,368	事業費(物件費)	染色体標本自動スクリーニング解析装置	27
事業費(人件費)	事業系人件費	62			
事業費(退職手当等)	事業系職員の退職手当	1			
計		1,430	計		27
B-1キャンベラジャパン(株)			B-5キャンベラジャパン(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	ホールボディカウンター	60	事業費(物件費)	極低バックグラウンドGe半導体検出器波高分析装置	25
計		60	計		25
B-2(株)日本管財環境サービス			B-6(株)池田理化		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	廃棄物処理設備機器の点検整備	39	事業費(物件費)	多項目自動血球分析装置	17
計		39	計		17

費目・使途
 「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。

B-7(株)池田理化					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	染色体異常分析用DNAマイクロアレイシステム	12			
計		12	計		0
B-8キャンベラジャパン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	全身カウンタ用放射線検出器	12			
計		12	計		0
B-9(株)池田理化					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	病理標本画像形態定量解析ソフトウェア等	8			
計		8	計		0
B-10キャンベラジャパン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費(物件費)	アルファスペクトロメータの購入	8			
計		8	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※平成24年度実績を参考に記載している。